様式１

**入札参加申請書**

令和７年　　月　　日

一般財団法人労災サポートセンター

契約担当役　岩瀬　信也　様

（申請者）住　　　所

商号又は名称

代表者

役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

令和７年７月３１日付けで公告のありました「令和８・９・１０年度愛媛労災特別介護施設の給食業務委託」に係る公募型プロポーザル方式による入札について、関係書類を添えて申し込みます。

なお、入札参加資格の要件を満たしていること及び関係書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 入札件名 | 令和８・９・１０年度愛媛労災特別介護施設の給食業務委託 |
| 申込担当者  氏名  所属 |  |
| ※提出書類 | 〔　〕会社案内、パンフレット等  〔　〕財務諸表（直近の決算の貸借対照表及び損益計算書）  〔　〕給食業務受託実績（様式２）  ※受託実績がない事業者は、官公署等の競争参加資格書類の  写し  〔　〕暴力団等に該当しない旨の誓約書（様式５）  〔　〕労働保険料の納付書・領収証書等の写し |
| 備考 |  |

※添付した提出書類に[○]印を付してください。

様式２

**給食業務受託実績**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 受託した施設等の名称 | 左記施設の所在地  （市町村名） | 受託期間 | 食数（１日）  又は施設定員 |
|  |  | ～ |  |
|  |  | ～ |  |
|  |  | ～ |  |
|  |  | ～ |  |
|  |  | ～ |  |
|  |  | ～ |  |

（注１）令和５年度（2023年度）～令和７年度（2025年度）の四国地方での介護施設、福祉施設及び病院等の給食業務の受託実績を時系列ですべて記載してください。

　なお、受託実績が多く複数枚にわたる場合は、愛媛県内の介護施設を中心に記載し、その他の介護施設や福祉施設及び病院等の受託実績については、主な受託実績を記載して「ほか〇〇件」として、記載を省略して差し支えありません。

（注２）食数は１日当たりの契約食数又は施設定員を記載してください。

上記の記載内容については、事実と相違ありません。

令和７年　　月　　日

（申請者）住　　　所

商号又は名称

代表者

役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

様式３

令和７年　　月　　日

**価格提案書**

一般財団法人労災サポートセンター

契約担当役　岩瀬　信也　様

（申請者）住　　　所

商号又は名称

代表者

役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

令和８・９・１０年度愛媛労災特別介護施設の給食業務の委託料について、下記のとおり提案します。

記

１　食材費（税抜き）

　　利用者１人当たり、１日単価制による日額金額

日額（円）（税抜き）

|  |
| --- |
| 円 |

|  |
| --- |
| ※（注３）に留意 |

|  |
| --- |
| （内訳明細書を別途提出） |

２　１か月分の業務管理費（税抜き）

　　　　　　　　　　　　　　月額（円）（税抜き）

|  |
| --- |
| 円 |

（注１）記載の金額は税抜きとします。

（注２）愛媛労災特別介護施設の定員は５９名（うちショート２名）で、令和７年６月末現在の入居者数は５７名です。

（注３）食材費は、利用者１人当たり、１日の日額金額を　１，０００円（税抜き）以上で提案してください。

（注４）食材費は、１日３食のうち１食でも給食を提供した場合、事業者は１日分の日額金額を請求することができることとします。令和６年度食材費に係る利用者数（ショート利用者及び検食を含む）の実績（累計）は１９，８３１人です。

（注５）食材費の額には、主食材料費、副食材料費のほか、行事食及び非常食３食３日分を含むもの（受託事業者負担）とします。

（注６）その他の詳細は、仕様書を確認した上で、食材費及び業務管理費を提案してください。

様式４

**委　任　状**

令和７年　　月　　日

一般財団法人労災サポートセンター

契約担当役　岩瀬　信也　様

（申請者）住　　　所

商号又は名称

代表者

役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　実印

（注）印鑑証明書登録の印鑑を使用のこと

当社は、下記１の者を代理人と定め、同２の権限を委任します。

記

１　代理人氏名等

代 理 人 住 所

所属（役職名）

氏　　　　　名

２　委任事項｢令和８・９・１０年度愛媛労災特別介護施設の給食業務委託｣の公募型プロポーザル方式による入札手続きに関する一切の権限

３　委任期日　　令和７年　　月　　日

４　代理人使用印鑑

様式５

**誓　約　書**

当社は、下記１及び２のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより当社が不利益を被ることとなっても一切異議を申立てません。

また、当社の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　契約の相手方として不適切な者

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（令和３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的或いは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これを不当に利用するなどしているとき

（５）役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

２　契約の相手方として不適当な行為をする者

（１）暴力的な要求行為を行う者

（２）法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

（３）取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

（４）偽計又は威力を用いて契約担当役等の業務を妨害する行為を行う者

（５）その他前各号に準ずる行為を行う者

令和７年　　月　　日

（申請者）住　　　所

商号又は名称

代表者

役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞